

- 問1 あるクラスで合唱コンクールの選曲を行うことになりました。投票の結果、最も票を集めた曲がありましたが、他の曲を希望していた生徒たちから不満の声が上がっています。このような状況において、全員が納得できる「合意」を形成するために必要な行動として、最もふさわしいものはどれですか。（2023年 三重県公立入試 類似）
1. 練習時間を確保するために、議論を打ち切り、最多得票の曲に即座に決定する。
 2. 決定権を一部のリーダーに委ね、不満を持つ生徒には従うよう強制する。
 3. 選曲の過程に偏りがなかったかを確認し、反対意見を持つ人の考えも尊重した上で話し合いを重ねる。
 4. 意見がまとまらないため、話し合いを中止し、くじ引きなどの偶然性に任せて決定する。
- 問2 日本の多くの地域では高齢化が進行しており、「車を自由に使えない人」の約7割を60代以上が占めています。こうした状況に対応し、交通空白地帯の解消や高齢者の移動手段の確保を目的として、自治体などが運行する小型バスや、利用者の予約に応じて走行する輸送形態を何と呼びますか。（2017年 岩手県公立入試 類似）
1. 都心回帰現象による路面電車の撤去
 2. コミュニティバスやデマンド型交通
 3. 貨客混載による物流システムの効率化
 4. モータリゼーションの推進
- 問3 2000年には約40パーセントであったインターネットの人口普及率が、2016年には80パーセント以上に急増した一方で、1992年に約5190万部であった新聞発行部数は、2016年には約4320万部まで減少しています。このような現代社会における情報化の進展に伴うメディアの変化について、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 岡山県公立入試 類似）
1. インターネットの利便性が向上したものの、情報の質を重視する傾向から、紙の新聞からデジタル版の新聞へ移行する人はほぼ見られない。
 2. インターネットの普及により、即時性のある情報をウェブサイトなどで得る人が増え、伝統的な紙媒体の需要が低下している。
 3. インターネットの普及率が高まったことで、信頼性の高い情報を求めて新聞の発行部数が再び増加に転じている。
 4. 情報化の影響で活字文化への関心が再燃した結果、若者を中心に新聞や雑誌を定期購読する割合が急激に上昇した。
- 問4 インターネット上のSNSなどで、自分の作品や意見を自由に発信できるという利便性がある一方で、他人の私生活に関する情報を本人の同意なく掲載すると、ある権利を侵害することになります。この権利の性質として最も適切な説明を選びなさい。（2017年 滋賀県公立入試 類似）
1. 自分の考えや思想を、干渉を受けることなく外部に対して自由に表明できる権利
 2. 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利
 3. 著作物を作成した者が、その作品から生じる利益を独占的に受け取ることができる権利
 4. 国や地方公共団体が持っている公的な情報を、国民が手に入れることができる権利
- 問5 1948年の第3回国連総会において、第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないために採択された、「すべての人民とすべての国家が達成すべき共通の基準」を示した人権保障に関する宣言の名称を選びなさい。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. 児童の権利に関する条約
 2. 人種差別撤廃条約
 3. 国際人権規約
 4. 世界人権宣言
- 問6 18世紀フランスの思想家で、著書『法と精神』の中で「権力が権力を阻止するような仕組みが必要である」と説き、国家の権力を立法・行政・司法に分けるべきだと主張した人物は誰ですか。（2019年 島根県公立入試 類似）
1. カント
 2. モンテスキュー
 3. ロック
 4. ルソー
- 問7 少子化の要因を整理した資料において、育児と仕事の両立を困難にする背景として「長時間労働」や「育児支援制度の未整備」が挙げられています。これらを解消し、ワーク・ライフ・バランスが実現されているかを測るための具体的な指標として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
1. 男性・女性それぞれの育児休業取得率
 2. 一企業における全従業員の平均勤続年数
 3. 一定期間内の労働者1人あたりの平均残業時間の増加
 4. 労働組合への加入率の推移
- 問8 世界人権宣言の性格や歴史的背景について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. 国際連合憲章の一部として1945年に採択され、加盟国に対して人権侵害への武力制裁を義務付けた。
 2. フランス人権宣言の内容をそのまま国際連合の公用語に翻訳し、1948年に全世界共通の法律として公布された。
 3. 国際人権規約に法的拘束力を持たせるため、その具体的な実施細則として1948年に採択された。
 4. 1948年に採択され、人権保障の国際的な基準を初めて示したが、宣言そのものに各国を縛る法的拘束力はない。
- 問9 近年の医療現場では、患者の権利を尊重する考え方が普及しています。医師が治療の方針や副作用について十分に説明を行い、それを理解した患者が、納得した上で自らの意思により治療方法を選択・同意することを何と呼びますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）
1. インフォームド・コンセント
 2. クーリング・オフ
 3. 個人情報の保護
 4. バリアフリー
- 問10 現代の情報化社会では、マスメディアが発信する情報を無批判に受け入れるのではなく、発信者の意図を考えたり、複数の資料と比較したりして、情報の真偽を多角的な視点から批判的に読み解く能力が求められています。この能力を何と呼びますか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. インフォームド・コンセント
 2. プライバシーの権利
 3. メディア・リテラシー
 4. 知的財産権
- 問11 バス路線の廃止や運賃の変更を行う際、バス会社が独自の判断だけで決定できず、国や地方公共団体による「認可」が必要とされる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 広島県公立入試 類似）
1. 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいから。
 2. 道路の整備にかかる費用を、すべてバスの運賃収入で賄わなければならないから。
 3. 自由な競争を促進し、企業の利益を最大化させる必要があるため。
 4. 経営が悪化した際に、速やかに事業を撤退しやすくするため。
- 問12 「障害のある人もない人も、互いに区別されことなく、当たり前地域社会の中で共に生活することが正常である」という考え方を何と呼ぶか、最も適切なものを選んでください。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. ユニバーサルデザイン
 2. 所得の再分配
 3. バリアフリー
 4. ノーマライゼーション
- 問13 対立から合意へと向かう合意形成の場面では、客観的な判断基準が求められます。その基準の一つである「公正」の考え方に合致する説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）
1. 特定の個人の権利のみを最優先し、社会全体の利益を考慮せずに結論を出すこと。
 2. 手続き、機会、結果が不当なものになっていないか、一人ひとりの意見を尊重して配慮すること。
 3. 参加した全員が同じ結論に至るまで、期限を設けずに議論を続けること。
 4. 無駄を省き、より少ない時間や費用で最大の効果を得られるように決定すること。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 選曲の過程に偏りがなかったかを確認し、反対意見を持つ人の考えも尊重した上で話し合いを重ねる。	合意形成においては、多数決の結果だけで押し切るのではなく、結論に至るまでの「手続き」が適正であったか、反対意見を持つ人が「納得」できる配慮があったかという「公正」の視点が重要です。対立解消のために、異なる立場の人々の意見を調整し、偏りのない判断を行うことが民主的な解決につながります。
問2	答え 2 コミュニティバスやデマンド型交通	移動手段の確保が困難な高齢者が多い地域では、従来の路線バスだけでは十分なサービスを提供できない場合があります。そこで、住宅地の細い道を通るコミュニティバスや、予約があった時だけ運行するデマンド型交通（予約型乗り合いタクシーなど）を導入することで、高齢者が自宅近くから目的地まで移動できる仕組みづくりが進められています。
問3	答え 2 インターネットの普及により、即時性のある情報をウェブサイトなどで得る人が増え、伝統的な紙媒体の需要が低下している。	インターネットの人口普及率が2000年から2016年にかけて倍増（40%から80%以上）する中で、新聞発行部数は約5190万部から約4320万部へと大幅に減少しています。これは情報通信技術（ICT）の発達により、ニュースや情報をインターネットから手軽かつ迅速に得ることが一般的になったため、従来の新聞などの物理的なメディアからデジタルメディアへと、人々の情報取得手段がシフトしたことを示しています。
問4	答え 2 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利	情報化社会においては、個人の写真や住所などの情報を誰でも簡単に発信できるようになったため、他人の私生活を守る意識が重要視されています。本人の許可なく個人を特定できる情報をインターネット上に公開する行為は、人格を尊重する立場から認められているこの権利の侵害にあたる可能性があります。
問5	答え 4 世界人権宣言	第二次世界大戦における甚大な人権侵害への反省から、国際連合が1948年に採択しました。世界中の人々が等しく享受すべき基本的人権の「共通の基準」を初めて明文化したもので、法的拘束力は持たないものの、その後の国際的な人権保障の発展に大きな影響を与えました。
問6	答え 2 モンテスキュー	著書『法の精神』において、権力の集中が独裁を招き国民の自由を脅かすと考え、三権分立を唱えました。この考え方は、アメリカ合衆国憲法をはじめ、現代の多くの民主主義国家の憲法に大きな影響を与えています。なお、ロックは『市民政府二論（統治二論）』で抵抗権を、ルソーは『社会契約論』で人民主権を説きました。
問7	答え 1 男性・女性それぞれの育児休業取得率	ワーク・ライフ・バランスの実現度を測る代表的な指標には、育児休業の取得率や平均残業時間の短縮、有給休暇の消化率などがあります。特に男性の育児休業取得率の向上は、性別を問わず育児と仕事を両立させるための重要な指標とされています。
問8	答え 4 1948年に採択され、人権保障の国際的な基準を初めて示したが、宣言そのものに各国を縛る法的拘束力はない。	1948年に国際連合で採択された世界人権宣言は、世界各国の憲法や法律に影響を与え、人権保障の「ものさし」としての役割を果たしてきました。しかし、この宣言自体は条約ではないため、国家に対する法的拘束力は持っていません。そのため、1966年には宣言の内容を具体化し、加盟国に遵守を義務付ける「国際人権規約」が採択されました。
問9	答え 1 インフォームド・コンセント	かつての医療は医師に判断を任せる傾向が強かったのですが、現代社会では患者自身が自分の体や生き方について決定する「自己決定権」が重視されるようになりました。そのため、医師による十分な説明と、それに対する患者の納得・同意というプロセスが不可欠となっています。
問10	答え 3 メディア・リテラシー	情報は必ずしも中立・公正であるとは限らず、送り手の意図によって編集されている場合があります。そのため、受け手側が情報を鵜呑みにせず、その妥当性を主体的に判断する能力を身につけることが、民主主義社会を維持する上で不可欠となっています。
問11	答え 1 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいため。	バスなどの公共交通機関は、通学、通院、買い物といった住民の日常的な移動を支える重要な基盤です。もし事業者が利益のみを優先して自由に路線を廃止したり、不当に高い運賃を設定したりすれば、移動手段を持たない高齢者や学生などの生活が困難になります。そのため、公共の利益を守る観点から、国や自治体はその内容を審査し承認する「認可」という仕組みがとられています。
問12	答え 4 ノーマライゼーション	1950年代にデンマークで提唱された概念で、障害者が施設などに隔離されるのではなく、一般の市民と同じように普通の生活を送れる社会を目指す理念です。今日では福祉政策の基本的な理念として、世界中に広まっています。
問13	答え 2 手続き、機会、結果が不当なものになっていないか、一人ひとりの意見を尊重して配慮すること。	合意形成における「公正」とは、単に結論を出すことだけではなく、そのプロセスにおいて参加者の尊厳や意見が守られているかを重視する概念です。具体的には、話し合いに参加する機会が平等に与えられているか（機会の公正）、決まりを作る手順が正当か（手続きの公正）、得られた結果が特定の人に不当な負担を強いていないか（結果の公正）といった多角的な視点から検討されます。これに対し、時間や費用の最小化を求めるのは「効率」の考え方です。

- 問1 民主主義にもとづく集団の意思決定において、効率的に結論を出すために多数決が用いられることがあります。しかし、公正な合意形成を行うためには、単に数が多い方の意見に従うだけでなく、どのような配慮が必要とされますか。最も適切なものを選びなさい。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 少数の意見も尊重すること 2. 反対意見を排除して速やかに決定すること 3. 全員が一致するまで採決を行わないこと 4. 多数派がすべての決定権を持つこと
- 問2 1979年に国際連合で採択された、政治的、経済的、社会的、文化的などのあらゆる分野において女性に対する差別をなくすことを目的とした国際条約は何ですか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 子どもの権利条約 2. 人種差別撤廃条約 3. 女子差別撤廃条約 4. 障害者権利条約
- 問3 2014年から2022年までの日本における世帯の情報通信機器保有割合の推移に関する説明として、正しいものを1つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. スマートフォンの保有割合は急激に増加し、パソコンを抜いて最も高い水準となった。 2. タブレット型端末の保有割合は急激に普及した結果、パソコンの保有割合を上回った。 3. パソコンの保有割合は年々増加し、スマートフォンの普及後も最も高い割合を維持している。 4. スマートフォンの保有割合は低下傾向にあり、最も低い割合で推移している。
- 問4 日本国憲法の基本原則の一つであり、国家の三要素の一つである「主権」が、一部の権力者ではなく、私たち国民にあるという原理を何と呼びますか。 (2025年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国民主権 2. 法の支配 3. 権力分立 4. 平和主義
- 問5 ある電化製品を使用中に、製品自体の欠陥が原因で火災が発生し、消費者がケガを負いました。このとき、消費者が製造者の過失（不注意などの落ち度）をわざわざ証明しなくても、製品に欠陥があったことと被害を受けたことの因果関係を証明すれば、製造者に対して損害賠償を請求できることを定めた法律を何といいますか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 独占禁止法 2. 消費者契約法 3. 製造物責任法（P L法） 4. 消費者基本法
- 問6 日本の食料自給率が低下している要因の一つに、国際的な貿易の状況の変化があります。この背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 国内の農業技術が向上したことで、農産物の生産コストが下がり、輸出品が増加した。 2. 環境保護のために化学肥料の使用が厳しく制限され、国内の農産物の収穫量が大幅に減少した。 3. 海外の食糧不足が深刻化したことで、輸入価格が高騰し、国内での食料消費量そのものが減少した。 4. 貿易の自由化が進んだことで、海外から価格の安い農産物が大量に輸入されるようになった。
- 問7 日本の法律において、障害者などの社会参加の妨げとなっている障壁を取り除き、建築物や公共交通機関を安全かつ容易に利用できるようにするための措置を講ずることが明記されています。このような考え方にに基づき、高齢者や障害者が日常生活を送る上での物理的な障害を取り除く取り組みを何といいますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. インフォームド・コンセント 2. クーリング・オフ 3. バリアフリー 4. フェアトレード
- 問8 2000年と2020年の「女性の年齢階層別労働力率」を比較した際の変化について、現在の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 景気の後退により、2000年時点と比較してすべての年齢層で労働力率が大幅に低下している。 2. 25歳から64歳の各層において労働力率が上昇しており、30歳代の落ち込みも以前より緩やかになっている。 3. 出産後に再就職する女性が減少したため、40代以降の労働力率が2000年時点よりも低下している。 4. 全年齢層で労働力率が100%に達しており、年齢による労働力の差が完全になくなっている。
- 問9 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として認められてきた新しい人権の一つに、自分の生き方や生活に関わる事柄を、他人の干渉を受けずに自らの意思で決定する権利があります。医療現場において、医師から治療方針について十分な説明を受けた上で、患者自身がその治療を受けるかどうかを判断する際に重要視されるこの権利の名称として適切なものを選びなさい。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 自己決定権 2. 環境権 3. プライバシーの権利 4. 知る権利
- 問10 日本の移植医療において用いられる「臓器提供意思表示カード」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
1. 特定の臓器だけを個別に選んで提供することはできず、提供する場合はすべての臓器を提供することに同意しなければならない。 2. 臓器を提供したいという意思表示のみが可能であり、提供したくないという拒否の意思をカードに記載することは認められていない。 3. 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。 4. 日本の法律では脳死後の臓器提供は一律に禁止されているため、カードには心臓停止後の提供に関する項目のみが設けられている。
- 問11 高齢者や障がいのある人、小さな子供などが社会生活を送る上で「障壁（バリア）」となる、物理的な段差や制度的な制限などを取り除くという考え方を何といいますか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
1. インフォームド・コンセント 2. ユニバーサルデザイン 3. バリアフリー 4. ノーマライゼーション
- 問12 近年、日本の官公庁の一部が東京から地方へ移転する動きが見られます。例えば文化庁が京都へ移転した際、東京にある他の府省と円滑に業務を行うため、インターネットやテレビ会議システムを活用し、場所を問わず情報をやり取りする技術が活用されました。このような、コンピュータやネットワークを利用した情報通信に関する技術の総称を何と言いますか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. IoT（モノのインターネット） 2. ICT（情報通信技術） 3. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス） 4. AI（人工知能）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 少数の意見も尊重すること	民主主義における意思決定では、効率性の観点から多数決が採用されますが、多数派の意見が常に正しいとは限りません。少数の意見に耳を傾けることで、多数派が見落としていた問題点に気づいたり、より多くの人が納得できる結論を導き出したりすることが可能になります。このように、少数派の権利や意見を切り捨てないプロセスが公正な合意形成には不可欠です。
問2	答え 3 女子差別撤廃条約	国際連合は1975年を「国際婦人年」と定め、女性の地位向上に向けた取り組みを推進しました。その一環として1979年にこの条約が採択され、日本もこれに署名・批准することで、国内の法整備を進めることとなりました。他の選択肢はいずれも特定の対象や目的に基づく人権関連の条約ですが、女性への差別撤廃に特化したものはこの条約です。
問3	答え 1 スマートフォンの保有割合は急激に増加し、パソコンを抜いて最も高い水準となった。	2014年以降の世帯における情報通信機器の保有割合をみると、スマートフォンが急速に普及して最も高い割合を占めるようになります。一方、パソコンは上部で推移していたもののスマートフォンに逆転され、タブレット型端末は相対的に最も低い割合で推移しています。
問4	答え 1 国民主権	主権という言葉には、他国からの干渉を受けない独立した権利という意味のほかに、国の政治のあり方を最終的に決定する権限という意味があります。この決定権が国民にあるとする原理が国民主権です。対義的な概念としては、明治憲法（大日本帝国憲法）下での「天皇主権」が挙げられます。
問5	答え 3 製造物責任法（P L 法）	現代の高度に複雑化した製品において、消費者が企業の製造工程における過失（落ち度）を立証することは非常に困難です。そのため、1994年に制定されたこの法律では、製品に「欠陥」があることを証明できれば、製造者に過失がなくても損害賠償責任を負わせる「無過失責任」の原則が採用されました。これにより、消費者の権利保護と被害救済がよりスムーズに行われるようになっていきます。
問6	答え 4 貿易の自由化が進んだことで、海外から価格の安い農産物が大量に輸入されるようになった。	日本では国際社会における貿易の自由化の流れを受け、多くの農産物の輸入障壁が低くなりました。その結果、生産コストの低い海外産の安価な農産物が大量に国内に流入するようになり、国内の農業が競争にさらされる一方で、消費者が輸入品を選択する場面が増え、食料自給率の低下を招いています。
問7	答え 3 バリアフリー	高齢者や障害者が社会生活を送る上で、物理的な段差や制度的な制限といった「障壁（バリア）」を取り除く考え方を指します。誰もが等しく社会に参加できる「共生社会」を実現するための重要な施策であり、公共施設におけるスロープの設置やエレベーターの整備などが具体的な事例として挙げられます。
問8	答え 2 25歳から64歳の各層において労働力率が上昇しており、30歳代の落ち込みも以前より緩やかになっている。	近年の統計では、25歳から64歳の幅広い層で女性の社会進出が進んでおり、2000年と比較しても労働力率は全体的に上昇しています。特に以前は大きく低下していた30歳代の落ち込みが浅くなっており、仕事と育児を両立する女性が増えていることを示しています。
問9	答え 1 自己決定権	憲法第13条が保障する「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に、時代の変化とともに「新しい人権」が確立されてきました。自己決定権は、安楽死や尊厳死、臓器移植、あるいは髪型や服装といった個人のライフスタイルに至るまで、自分に関する事柄を自ら決定する権利を指します。プライバシーの権利や知る権利も新しい人権に含まれますが、設問のように「自らの意思で決定する」という文脈では自己決定権が正当です。
問10	答え 3 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。	移植医療において個人の自己決定権を尊重するため、臓器提供意思表示カードには、脳死後や心臓停止後の提供の可否だけでなく、提供を拒否する意思も記入できるようになっています。また、特定の臓器ごとに提供するかどうかを選択する欄や、本人の署名、家族の署名、日付を記入する欄も設けられており、個人の詳細な意思を確認できるよう設計されています。
問11	答え 3 バリアフリー	社会生活において特定の人が不便を感じる原因となる「障壁（障がい）」を後から取り除くという考え方を指します。あらかじめすべての人が使いやすいように設計する「ユニバーサルデザイン」とは、対象とする範囲やアプローチの仕方が異なりますが、共生社会の実現という目的は共通しています。
問12	答え 2 ICT（情報通信技術）	コンピュータや通信ネットワークを利用して情報を伝達し、遠隔地同士でコミュニケーションを図る技術は情報通信技術（ICT）と呼ばれます。文化庁の京都移転の事例では、物理的な距離による制約を克服し、東京の官庁街とリアルタイムで会議やデータ共有を行うためにこの技術が不可欠となりました。なお、IoTは「モノ」をネットにつなぐ技術、AIは人工知能を指します。

- 問1 日本の将来推計において、65歳以上の人口は2040年にかけて継続的に増加していくことが予測されています。この人口動態の予測を踏まえたとき、高齢者の「買い物困難者問題」が今後より深刻化すると考えられる背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）
1. 高齢者人口が大幅に減少することで、各地のスーパーマーケットが過剰となり、店舗間の価格競争が激しくなりすぎて全ての店が倒産してしまうため
 2. 身体的な理由で遠くの店舗まで行くことが難しい高齢者が増える一方で、地域の商店街の衰退や公共交通機関の維持が困難になることが予想されるため
 3. 政府が買い物環境の劇的な改善を計画しており、2040年にはすべての高齢者が自宅から徒歩1分以内に大型店舗を利用できるようになるため
 4. インターネットによる通信販売が普及しすぎることで、高齢者が家から一歩も出なくなり、地域のすべての小売店が若者専用の店舗になってしまうため
- 問2 現代社会において、物事を決める際に「手続きの公正さ」が重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山梨県公立入試 類似）
1. 最終的に全員が全く同じ利益を得られるように結果を調整することが可能になるから
 2. 時間をかけずに素早く物事を決定することで、社会的な無駄を省くことができるから
 3. 決定の過程に参加することで、自分の意見が反映される機会が保障され、納得感が高まるから
 4. 専門的な知識を持つ特定の人々だけで判断したほうが、客観的に正しい結論が出るから
- 問3 災害時において、自らの命を自らで守る「自助」、地域住民が互いに助け合う「共助」、国や地方公共団体などが被災者の支援を行う「公助」の三つの概念を組み合わせた防災の考え方があります。このうち、町内会や自治会が中心となり、近所の人々が協力して安否確認や初期消火、救助活動を行うことを指す用語として適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
1. 自助
 2. 共助
 3. 公助
 4. 援助
- 問4 1919年のドイツにおいて、世界で初めて憲法の中に「社会権」が盛り込まれた背景として最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
1. キリスト教徒以外の宗教を信仰する人々の権利を保護し、宗教的迫害をなくすため
 2. 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため
 3. 特定の身分のみに認められていた特権を廃止し、法の下での平等を達成するため
 4. 王権神授説を否定し、国民が政治に参加する権利を確立するため
- 問5 1776年に発表されたアメリカ独立宣言において、すべての人間が生まれながらにして持っており、政府によっても侵害されないとされる、生命、自由、幸福の追求などの権利を何といいますか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 参政権
 2. 自然権
 3. 知る権利
 4. 社会権
- 問6 地方公共団体が定める「情報公開条例」では、行政運営の透明性を高めるために公文書の開示を求めています。同時に個人の私生活を守るための仕組みも整えられています。この「情報公開」と対になる形で重視され、情報の適切な取り扱いを求める権利として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 滋賀県公立入試 類似）
1. 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権
 2. 私生活をみだりに他人に干渉されないプライバシーの権利
 3. 労働者が団結して雇用主と交渉する団体交渉権
 4. 裁判所に対して公正な裁判を求める裁判を受ける権利
- 問7 日本の農業は、担い手の高齢化や労働力不足といった深刻な課題に直面しています。これに対し、ICT（情報通信技術）やロボット技術を導入した「スマート農業」を推進する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
1. 生産コストを際限なくかけてでも、海外市場に対抗するために日本独自の巨大な農機具を普及させること
 2. 都市部の人々を一時的に農村へ呼び込み、労働力不足を補うために昔ながらの集団作業を復活させること
 3. 手作業による伝統的な農法をすべての農家で維持し、農薬や化学肥料の使用を一切禁止すること
 4. 熟練者の経験や技術をデータ化し、ロボット等を活用することで、少ない人手でも効率よく生産を行うこと
- 問8 日本の領土をめぐる現状について、各地域と相手国の組み合わせとして最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2023年 沖縄県公立入試 類似）
1. 沖縄県に属する竹島は韓国との間の問題であり、北海道に属する北方領土は北朝鮮との間の問題である。
 2. 島根県に属する竹島はロシアとの間の問題であり、北海道に属する北方領土は韓国との間の問題である。
 3. 島根県に属する竹島は中国との間の問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。
 4. 島根県に属する竹島は韓国との間の問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。
- 問9 1997年のアイヌ文化振興法の制定を経て、2019年には新たに「アイヌ施策推進法（アイヌ新法）」が成立しました。この新しい法律において、それまでの法律と異なり、法的根拠を持って初めて明記されたアイヌの人々の位置づけとして適切なものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 明治時代に農業を営むために蝦夷地に入植した人々であるという位置づけ
 2. 琉球文化の流れを汲む少数民族であるという位置づけ
 3. 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ
 4. 開拓使によって北海道に移住した人々であるという位置づけ
- 問10 ある地域で空き家が増加し、防犯や防災上の課題となっている。この課題解決のために、行政が住民参加のもとで実施する調査として、調査方法の有効性が最も高いと考えられるものはどれか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 過去に国内で発生した空き家での火災被害における賠償事例の調査
 2. 地域住民が空き家の所有権を放棄した際に発生する税制上の不利益に関する調査
 3. 空き家の所有者に対して、現在の利用状況や今後の活用意向を尋ねるアンケート調査
 4. 近隣の都市で実施されている大規模な再開発事業に伴う交通量の変化に関する調査
- 問11 伝統的工芸品の産業を振興するため、国や自治体が行っている「後継者の育成」に関する説明として、制度の仕組みや背景をふまえて正しいものはどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）
1. 手作業を廃止して効率化を図るため、伝統的な原材料をすべて輸入の代替品に切り替える支援を行う。
 2. 伝統的な技術の継承を目的として、若手技術者を養成するための学校設立や指導体制の整備を行う。
 3. 高度な生産技術を保護するため、後継者を特定の家族内に限定し、外部への技術公開を法律で禁止する。
 4. 100年以上の歴史を維持するため、過去の製法を一切変更せずにロボットによる全自動生産を義務付ける。
- 問12 日本の人口ピラミッドや、世代別人口（年少・生産年齢・老年）の構成比の移り変わりを示した資料を読み取る際、その資料単体では「判読できない」項目はどれですか。（2021年 茨城県公立入試 類似）
1. 一定の土地面積に対してどの程度の人間が住んでいるかを示す人口密度
 2. 生産年齢人口に対する老年人口の比率から推測される社会保障の負担状況
 3. 統計学的な推計に基づいた将来の世代別人口割合の見通し
 4. 過去から現在に至るまでの総人口および各世代の人口の変化

答え合わせ・解説

問1	答え 2 身体的な理由で遠くの店舗まで行くことが難しい高齢者が増える一方で、地域の商店街の衰退や公共交通機関の維持が困難になることが予想されるため	2040年に向けて高齢者人口が増加し続けるなか、地方や都市近郊の住宅地では人口密度の低下により、スーパーや商店が経営を維持できず撤退するケースが増えています。高齢者は身体的に長距離の移動が難しくなる傾向があるため、店舗の減少と公共交通の衰退が重なることで、日常の食料品入手が困難な人々がさらに増えることが予測されています。
問2	答え 3 決定の過程に参加することで、自分の意見が反映される機会が保障され、納得感が高まるから	人々には多様な考え方があるため、全員が100%満足する結論を出すことは困難です。しかし、決定に至るまでの過程において「全員参加」や「不当な扱いの禁止」といった手続きの公正さが確保されていれば、たとえ自分の意見と異なる結論になったとしても、その結果を受け入れやすくなる（合意形成がしやすくなる）という背景があります。
問3	答え 2 共助	大規模な災害が発生した直後は、消防や警察などの行政機関による救助（公助）がすべての現場に即座に到着することは困難です。そのため、まずは自分自身や家族の安全を確保すること（自助）に加え、隣近所の人々と協力して避難や救助を行うこと（共助）が、被害を最小限に抑えるために極めて重要な役割を果たします。
問4	答え 2 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため	19世紀の産業革命以降、労働者と資本家の格差が広がり、貧困や失業が大きな社会問題となりました。国家が干渉しないことが自由であるという考え方（自由権）だけでは、経済的な弱者を救済できなくなったため、人間らしい生活の保障を国家に求める権利が必要となりました。これがワイマール憲法で明文化された背景です。
問5	答え 2 自然権	アメリカ独立宣言は、イギリスの思想家ジョン・ロックが唱えた、人間が生まれながらに持つ「自然権」の思想を強く受けています。この宣言では、政府が国民の権利を不当に侵害する場合には、国民には政府を改めて新しい政治組織をつくる「抵抗権（革命権）」があることも明記されました。
問6	答え 2 私生活をみだりに他人に干渉されないプライバシーの権利	滋賀県などの自治体が定める情報公開条例では、民主主義を支える「知る権利」を保障する一方で、個人の尊厳を傷つけないよう特定の個人を識別できる情報の取り扱いには慎重な規定が設けられています。これはプライバシーの権利を保護するためであり、情報公開と個人情報保護は情報化社会における車の両輪のような関係にあります。
問7	答え 4 熟練者の経験や技術をデータ化し、ロボット等を活用することで、少ない人手でも効率よく生産を行うこと	日本の農業は、農業従事者の平均年齢の上昇や後継者不足といった「農業の課題」を抱えています。スマート農業は、自動走行トラクターやドローン、AIによる収穫時期の予測などを活用することで、これまでの熟練農家のノウハウを継承しつつ、少ない人手で高品質な作物を効率よく生産することを可能にします。これにより、労働負担の軽減と農業の持続可能性を高めることが期待されています。
問8	答え 4 島根県に属する竹島は韓国との間の問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。	日本の領土問題において、島根県に属する竹島は韓国が不法占拠を続けており、日本は平和的な解決を求めて抗議を行っている。一方、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の四島からなる北方領土は、第二次世界大戦の終結直前に当時のソ連（現在のロシア）が占拠し、現在もロシアによる占拠が続いている。これらは歴史的にも国際法的にも日本固有の領土であるというのが日本政府の一貫した立場である。
問9	答え 3 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ	2019年に施行されたアイヌ施策推進法（アイヌ新法）では、アイヌの人々を日本列島北部の「先住民族」とであると法律に明記しました。これは、単なる文化の振興にとどまらず、アイヌの人々の誇りを尊重し、差別を禁止するとともに、地域振興や観光振興などの幅広い支援を国や自治体が行うことを定めた画期的な変化です。
問10	答え 3 空き家の所有者に対して、現在の利用状況や今後の活用意向を尋ねるアンケート調査	身近な地域の課題解決に向けた調査では、問題の背景にある原因を特定し、具体的な対策（活用や解体など）に直接結びつく情報を収集することが重要です。空き家問題の場合、所有者がなぜ放置しているのか、今後どうしたいのかという意向を把握することは、行政が具体的な支援策や条例を検討する上で最も有効な調査方法となります。他の選択肢は、法的な知識や周辺状況の把握には役立ちますが、その地域の空き家問題を直接解決する手順としては優先度が下がります。
問11	答え 2 伝統的な技術の継承を目的として、若手技術者を養成するための学校設立や指導体制の整備を行う。	伝統的工芸品は「手作業が中心であること」「100年以上の歴史があること」などの厳しい指定要件があります。このため、技術を絶やさないための取り組みとして、自治体などが中心となって後継者育成のための教育機関を設けたり、熟練の職人が若手を指導する仕組みを整えたりする活動が展開されています。自動化や原材料の完全な変更は、伝統的工芸品の要件から外れることになります。
問12	答え 1 一定の土地面積に対してどの程度の間人が住んでいるかを示す人口密度	人口構成に関する資料は、あくまで「人の属性（年齢など）」を集計したものであり、「空間的な広がり（面積）」との関係を示すものではありません。人口密度は「人口 ÷ 面積」という計算式で求められるため、面積のデータが欠落している人口構成グラフからは、読取不可となります。一方で、世代ごとの割合や将来の予測値については、時系列の人口構成資料から直接、あるいは計算によって導き出すことができる情報です。

- 問1 1985年と2013年の女性の年代別労働力率を比較すると、2013年では30歳代の労働力率の落ち込みが緩やかになり、全体的な就業率も上昇しています。このような傾向が見られるようになった社会的背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 育児休業制度の整備や保育所の拡充により、出産後も働き続けられる環境が整ってきたため | 2. 第一次産業に従事する人口が急増し、農村部での女性の労働力が必要とされたため | 3. 平均寿命が延びたことで、高齢者による労働力が現役世代を完全に代替したため | 4. 専業主婦を優遇する税制が強化され、多くの女性が家庭での活動に専念するようになったため |
|--|--|---|---|
- 問2 ICT（情報通信技術）が普及した現代社会において、インターネットやSNSを通じて得られる情報の信憑性を判断したり、自ら発信する情報が他者の権利を侵害しないよう配慮したりするなど、情報を適切に活用するために必要な能力を何とといいますか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|---------------|------------|----------|
| 1. バーチャル・リアリティ | 2. デジタル・ディバイド | 3. 情報リテラシー | 4. 知的財産権 |
|----------------|---------------|------------|----------|
- 問3 日本の将来の人口推計に関する統計において、東京都区部や政令指定都市といった大都市と、人口5万人未満の地方都市を比較した際、65歳以上の高齢者人口の推移にはどのような特徴が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。 | 2. 人口が少ない地方都市ほど、若年層の流入によって高齢者人口の増加率が顕著に高くなる傾向がある。 | 3. 都市の規模に関わらず、全国すべての自治体において高齢者人口は一律に減少すると予測されている。 | 4. 大都市では若年層の出生率が地方を大きく上回るため、高齢者人口の増加は地方より緩やかになる。 |
|--|---|---|--|
- 問4 外国人観光客が利用する飲食店において、英語、中国語、韓国語などの多言語による案内を看板に記載したり、豚肉、小麦、アルコールといった食材の使用状況を、文字が読めなくても理解できる「ピクトグラム（視覚記号）」で示したりする取り組みが広がっています。このような配慮がなされている主な理由として、適切な説明はどれか、次の中から選びなさい。 (2025年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 文字情報をすべて排除してアイコンのみに統一することで、看板の製作コストを削減し、メニューの価格を下げるため | 2. 日本国内のすべての看板を国際規格に合わせることで、日本語の教育を廃止し、公用語を英語に一本化するため | 3. 特定の宗教を信仰する人々のみを優遇し、日本の伝統的な食文化を外国向けに完全に作り変えるため | 4. 文化や習慣、言語が異なる多様な人々が、情報の障壁を感じることなく安心してサービスを利用できるようにするため |
|--|---|--|--|
- 問5 レポート作成などでインターネットの情報を活用する際のルールとして、情報の特性を踏まえた説明として適切なものはどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. インターネット上の情報はすべて著作権によって保護されているため、複製や加工を行ってレポートに使用することは法律で一切禁止されている。 | 2. 一度公開されたデジタル情報は情報の正確性を保つために他者による加工が制限されており、常に正しい情報のみが残る仕組みになっている。 | 3. 信憑性が低い不確実な情報が混ざる可能性があるため、複製や拡散が繰り返された情報であっても複数の情報源で内容を確認する必要がある。 | 4. デジタル情報は時間の経過とともにサーバーから自動的に消去される性質があるため、拡散される前に速やかに引用し、情報の保護に努めるべきである。 |
|---|---|---|--|
- 問6 演劇、音楽、工芸技術といった形のない文化的所産などの保存や活用を目的として制定された、日本の文化的財産を守るための法律は何ですか。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|---------|------------|
| 1. 教育基本法 | 2. 文化財保護法 | 3. 著作権法 | 4. 文化芸術基本法 |
|----------|-----------|---------|------------|
- 問7 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」を構成する3つの要素の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|-------------|------------------|-------------|
| 1. 領土・領空・大陸棚 | 2. 領土・領海・領空 | 3. 領土・領海・排他的経済水域 | 4. 領土・領空・公海 |
|--------------|-------------|------------------|-------------|
- 問8 近年、日本国内の課題である子供の貧困や孤立に対応するため、NPO団体と地方自治体などが連携し、子供たちに対して無料または安価で食事や居場所を提供する活動が全国で広がっています。この社会的な取り組みを何と呼びますか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|---------------|----------|
| 1. フードバンク | 2. フェアトレード | 3. シルバー人材センター | 4. 子ども食堂 |
|-----------|------------|---------------|----------|
- 問9 1995年から2015年にかけて人口が急増したB市に対し、A市は人口が横ばいで、0歳から14歳の年少人口が少なく人口ピラミッドが先細りの形状となっています。また、A市の年間出生数はB市の半分以下である338人とどまっています。このような状況にあるA市が、将来にわたって地域の規模を維持・拡大するためにとるべき行政施策の方向性として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 子育て支援の充実により出生数の増加を図る自然増と、住宅の確保などを通じて転入者の増加を促す社会増を組み合わせる施策 | 2. 医療体制の整備によって高齢者の死亡率の低下を最優先し、市役所までの距離を短縮することで行政サービスの利便性を高める施策 | 3. 自然増を諦めて社会増のみに特化し、短期間での人口回復を狙うために公営住宅を高齢者専用にて建て替える施策 | 4. 若者の流出を防ぐために第二次産業の規模を縮小させ、伝統的な農業を中心とした自給自足的な地域社会を再構築する施策 |
|--|--|--|--|
- 問10 1990年から2015年にかけての世帯構成の統計において、夫婦のみや夫婦と未婚の子からなる「核家族世帯」の割合は約6割で推移している一方で、一人暮らしの「単独世帯」の割合は約12ポイント上昇しています。このような世帯構成の変化が起きている背景として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 一世帯あたりの人数が増加し、家族全員で支え合う伝統的な生活様式が復活している。 | 2. 三世帯世帯の割合が増加し、若年層が親や祖父母と同居する傾向が強まっている。 | 3. 高齢化が進んだことにより、配偶者と死別した後に一人で暮らし高齢者が増えている。 | 4. 若年層の早期結婚が進み、夫婦と子供からなる世帯が全世帯の過半数を大きく超えた。 |
|--|--|--|--|
- 問11 現代の情報化社会では、マスメディアが発信する情報を無批判に受け入れるのではなく、発信者の意図を考えたり、複数の資料と比較したりして、情報の真偽を多角的な視点から批判的に読み解く能力が求められています。この能力を何と呼びますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|--------------|----------|------------------|
| 1. メディア・リテラシー | 2. プライバシーの権利 | 3. 知的財産権 | 4. インフォームド・コンセント |
|---------------|--------------|----------|------------------|
- 問12 インターネットやテレビ、新聞などから発信される膨大な情報を、そのまま受け取るのではなく、主体的に内容を読み解き、その真偽を的確に判断して活用する能力を何とといいますか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------------|-----------|------------------|
| 1. リコール | 2. メディアリテラシー | 3. マニフェスト | 4. インフォームド・コンセント |
|---------|--------------|-----------|------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 育児休業制度の整備や保育所の拡充により、 出産後も働き続けられる環境が整ってきたため	かつては「結婚・出産＝離職」という傾向が顕著でしたが、男女共同参画社会基本法の制定や、育児・介護休業法の改正などを通じて、仕事と家庭を両立させるための制度整備が進みました。また、社会的な意識の変化や企業の働き方改革が進んだことで、出産・育児期にあたる30歳代の女性も離職せずに働き続けるケースが増えたため、M字型の落ち込み（底）が浅くなっています。
問2	答え 3 情報リテラシー	ICTの発展により、私たちは誰でも簡単に情報を収集・発信できるようになりました。しかし、SNSでの個人情報流出や誤情報の拡散といったトラブルも増加しています。こうした課題に対応し、情報の真偽を確かめ、ルールやマナーを守って正しく使いこなす力は、現代社会において不可欠な資質となっています。
問3	答え 1 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。	日本の人口動態の予測では、過去に多くの人口が流入した大都市部ほど、その後の高齢化のスピードが速いことが示されています。都市規模が大きい自治体には、かつて進学や就職を機に移住してきた世代が多く居住しており、その層が一斉に高齢期を迎えるため、地方都市と比較しても高齢者人口の増加がより顕著になります。
問4	答え 4 文化や習慣、言語が異なる多様な人々が、情報の障壁を感じることなく安心してサービスを利用できるようにするため	観光の場面では、言葉の壁や食習慣の違い（宗教上の理由やアレルギーなど）が大きな課題となります。多言語表記やピクトグラムを活用することで、日本語に不慣れな人や特定の配慮が必要な人が、安全かつ快適に情報を得られるようになります。これはユニバーサルデザインの「誰にでも分かりやすく情報を提示する」という原則に基づいています。
問5	答え 3 信憑性が低い不確実な情報が混ざる可能性があるため、複製や拡散が繰り返された情報であっても複数の情報源で内容を確認する必要がある。	デジタル情報は匿名で発信できることから、事実に基づかない不確実な情報が含まれることがあります。さらに、容易に複製・加工ができるため、元の情報がゆがめられたまま拡散されることも少なくありません。レポート作成においては、情報の特性を理解し、一つのサイトだけを鵜呑みにせず、複数の確かな情報源にあたる（クロスチェックを行う）ことが重要です。
問6	答え 2 文化財保護法	演劇や工芸技術などの形のない「無形文化財」を含め、貴重な文化的財産を保存し活用するために制定された法律は文化財保護法です。1949年の法隆寺金堂壁画の焼失などをきっかけに1950年に制定されました。
問7	答え 2 領土・領海・領空	国家の領域は、陸地部分である「領土」、その沿岸から12海里（約22km）までの海域である「領海」、そして領土と領海の上空である「領空」の3つから構成されます。この範囲内には国家の主権が及び、他国の干渉を受けることなく統治権を行使することができます。排他的経済水域は資源に関する権利は認められますが、領域そのものには含まれません。
問8	答え 4 子ども食堂	この取り組みは、家庭の事情で一人で食事をすること（孤食）が多い子供や、経済的に困難な状況にある子供を支えるために始まりました。NPO（非営利組織）やボランティア団体が運営の主体となり、地方自治体が場所の提供や運営の支援を行うなど、公私の枠組みを超えた連携が行われています。単なる食事の提供だけでなく、地域の大人と子供が交流する「居場所」としての役割も期待されています。
問9	答え 1 子育て支援の充実により出生数の増加を図る自然増と、住宅の確保などを通じて転入者の増加を促す社会増を組み合わせる施策	地域の人口規模を維持するためには、出生と死亡の差に関連する「自然増減」と、転入と転出の差に関連する「社会増減」の両面からアプローチする必要があります。A市のように年少人口が少なく出生数が低い（338人）状況では、将来の労働力不足が懸念されるため、出生数を増やすための子育て環境の整備と、新たな住民を呼び込むための住宅確保や雇用の創出を一体となって進めることが、持続可能な地域づくりにおいて不可欠です。
問10	答え 3 高齢化が進んだことにより、配偶者と死別した後に一人で暮らす高齢者が増えている。	単独世帯が大幅に増加している主な理由の一つに、高齢化による影響があります。平均寿命が延びた一方で、配偶者と死別した後に独居生活を送る高齢者が増えたことが統計に反映されています。また、晩婚化や未婚率の上昇といったライフスタイルの多様化も、一世帯あたりの人数を減少させ、単独世帯を増加させる要因となっています。
問11	答え 1 メディア・リテラシー	情報は必ずしも中立・公正であるとは限らず、送り手の意図によって編集されている場合があります。そのため、受け手側が情報を鵜呑みにせず、その妥当性を主体的に判断する能力を身につけることが、民主主義社会を維持する上で不可欠となっています。
問12	答え 2 メディアリテラシー	情報化が進む現代社会では、発信される情報を鵜呑みにするのではなく、多角的な視点から批判的に吟味し、取捨選択する姿勢が重要になります。このような能力はメディアリテラシーと呼ばれ、民主主義社会を支える市民に不可欠な資質の一つとされています。選択肢にある「インフォームド・コンセント」は医療現場での説明と同意、「リコール」は解職請求、「マニフェスト」は政権公約を指す言葉です。

- 問1 メディア・リテラシーが必要とされる背景やその目的について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- 高度な情報通信機器を使いこなし、プログラミングなどの技術を活用して新しいメディアを開発するため。
 - 情報の受け手が、発信者の意図を正しく理解し、提示された情報をそのまま効率的に受け入れるため。
 - インターネット上の膨大な情報の中から、自分にとって都合の良い情報だけを素早く選別し、拡散するため。
 - 発信される情報には特定の視点や編集が加わっていることを理解し、多角的な視点から情報の真偽や価値を判断するため。
- 問2 集団で物事を決定する際、無駄を省きながら納得のいく合意形成を図るために「効率」と並んで重視される「公正」の考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
- 特定の人たちの参加機会や利益が不当に制限されていないか、手続きが正しく行われているかを判断する考え方。
 - 時間や労力、お金などをなるべくかけずに、最大限の効果を得ようとする考え方。
 - 結果の良し悪しに関わらず、全員が全く同じ量ずつの利益や負担を分かち合うことを最優先する考え方。
 - 合意に至るまでの時間は問わず、参加者全員の意見が完全に一致するまで議論を継続しようとする考え方。
- 問3 社会生活における対立を解消し、合意を形成する際に重視される「公正」の視点について説明したものと、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- 合意に至るまでの手続きが適正であり、特定の人にとって不当な負担が偏っていないかを判断する考え方。
 - 意見が一致しない場合に、より多くの人が賛成する案を最終的な決定とする考え方。
 - 時間や労力、費用などをできるだけ少なくして、最大の成果が得られるかを判断する考え方。
 - 個人の自由を最優先し、集団のルールよりも個人の利益を最大限に確保しようとする考え方。
- 問4 SNSなどのソーシャルメディアにおいて、他人の氏名、住所、電話番号といった私生活に関する情報を本人の同意なく無断で公開する行為は、人権侵害にあたる可能性があります。この場合、侵害されていると考えられる権利として最も適切なものはどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- プライバシーの権利
 - 表現の自由
 - 信教の自由
 - 財産権
- 問5 情報公開法に基づき、国の行政文書の開示を請求する場合、その請求先として適切に規定されているものはどれか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- 行政機関の長
 - 民間企業の代表
 - 衆議院議長および参議院議長
 - 各都道府県知事
- 問6 地域の「ふれあいルーム」を開設するための話し合いにおいて、決定の内容が特定の人たちだけに有利にならないよう、さまざまな立場の人の要望を反映させ、みんなが利用しやすいように配慮する考え方を何といいますか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
- 利潤追求の視点
 - 多数決の原理
 - 公正の視点
 - 効率の視点
- 問7 現代の情報社会において、コンピュータやネットワークを介して情報をやり取りする「情報通信技術」のことを、アルファベット3文字の略称で何と呼びますか。また、大量の情報の中から必要なものを取捨選択し、その情報の真偽を正しく判断して活用する能力を何といいますか。その名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- ICT, デジタル・デバイド
 - ICT, 情報リテラシー
 - SNS, 情報リテラシー
 - AI, 知的財産権
- 問8 近年、京都市などの観光地では、道路や広場に「座りこまないでください」「列に並んでください」といった内容を英語の「Do Not Sit Here」「Please Line Up」と併記し、イラストを用いた案内表示を設置しています。このような取り組みを行う主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
- 地域の特産品の魅力を多言語で発信することで、観光客による購買意欲を高めて地域経済を活性化させるため
 - 観光客に現地のマナーを周知することで、地域住民の生活環境を守り、誰もが快適に過ごせるようにするため
 - バスや鉄道などの公共交通機関を利用する際に必要となる、区間ごとの利用料金を分かりやすく示すため
 - 観光地にある歴史的な建造物などのような構造で造られているかを、外国人観光客に詳しく解説するため
- 問9 世界の国々が効率的に商品を生産し、輸出入を行うことで貿易が拡大している状況について、その背景にある「国際分業」の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
- 先進国がすべての製品を生産し、発展途上国がそれを一方的に輸入することで世界経済を安定させるため。
 - 各国が他国からの輸入に頼らず、自国内だけで必要なすべての物資を生産できるようにするため。
 - 特定の国が特定の製品の生産を独占することで、国際市場における価格競争を避けるため。
 - 自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。
- 問10 1980年代以降に急速に進んだグローバル化の背景と特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
- 第一次産業である農業や漁業が経済の主役となり、工業製品の輸出入が世界的に停止した。
 - 企業の規制緩和が進んだことで、資本や人々が国境を越えて自由に移動し、経済活動が地球規模に広がった。
 - 情報技術の発展が制限されたため、他国の文化や経済情報が伝わらなくなり、鎖国に近い状態が生まれた。
 - 国家による経済統制が強まったことで、自国内での生産と消費が完結するようになり、国際貿易が縮小した。
- 問11 インターネットなどを通じて膨大な情報を得られる現代社会において、情報の送り手と受け手の双方が、必要な情報を適切に選択し、その内容が正しいかどうかを判断して活用する力を何といいますか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- ICT (情報通信技術)
 - プライバシーの権利
 - 情報リテラシー
 - グローバル化
- 問12 近代社会における「法の支配」と「民主政治」の関係について、次の文中の空欄（ ）に当てはまる語句として最も適切なものはどれか。「法の支配の原則を維持するためには、権力の濫用を防ぐ仕組みが必要である。イギリスでは権利章典によって（ ）の同意なしに王権が法を停止することを禁じたが、これは現代の日本においても、国会が唯一の立法機関として法を定め、行政や司法がそれに従う仕組みの基礎となっている。」 (2024年 熊本県公立入試 類似)
- 内閣
 - 主権者
 - 議会
 - 裁判所

答え合わせ・解説

問1	答え 4 発信される情報には特定の視点や編集が加わっていることを理解し、多角的な視点から情報の真偽や価値を判断するため。	メディアから発信される情報は、事実をありのままに伝えるだけでなく、必ず作成者の選択や構成という過程を経て届けられます。そのため、受け手は「情報には作り手の意図が含まれている可能性がある」という前提に立ち、自分なりに判断して活用することが求められます。これは、民主主義社会において主権者が正しい判断を行うための基礎となる重要な能力です。
問2	答え 1 特定の人たちの参加機会や利益が不当に制限されていないか、手続きが正しく行われているかを判断する考え方。	民主政治における合意形成では、資源の無駄を省く「効率」と、手続きや内容の正しさを問う「公正」の二つの視点が不可欠です。「公正」は、決定のプロセスにおいて特定の人たちが不当に制限を受けたり、排除されたりしていないかを確認する重要な指針となります。
問3	答え 1 合意に至るまでの手続きが適正であり、特定の人に不当な負担が偏っていないかを判断する考え方。	社会的な合意形成においては、「効率」と「公正」の両立が求められます。公正の視点には、決定に至るまでの過程において全員に発言の機会が与えられたかという「手続きの公正」と、得られた結果によって特定の人に不当な負担が押し付けられていないかという「結果の公正」の二つの側面があります。
問4	答え 1 プライバシーの権利	プライバシーの権利は、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利として確立されました。情報化社会においては、単に「放っておいてもらう権利」だけでなく、「自分の情報を自分でコントロールする権利」という側面も重要視されています。SNSへの無断投稿は、発信者側にとっては表現の自由の行使であっても、他人の私生活を脅かす場合はプライバシーの権利の侵害となります。
問5	答え 1 行政機関の長	情報公開法では、開示請求の対象を「行政機関の保有する情報」としており、その請求先は各省庁などの「行政機関の長」と定められています。民間企業の代表は、公権力を持つ行政機関ではないため、この法律に基づく開示義務の対象とはなりません。また、地方自治体の情報については、各自治体が定める情報公開条例に基づき、知事や市町村長に対して請求を行うこととなります。
問6	答え 3 公正の視点	社会的なルールや方針を決定する際、手続きが正しく行われているか、あるいは結果が不当な差別や格差を生んでいないかを重視する考え方です。多様な意見を尊重し、誰もが納得できる解決策を目指すために不可欠な視点です。対照的な概念として、時間や費用、労力の無駄を省いて成果を最大化しようとする「効率」の視点があります。
問7	答え 2 ICT, 情報リテラシー	情報通信技術は英語のInformation and Communication Technologyの頭文字をとってICTと呼ばれます。インターネットの普及により、私たちは膨大な情報を瞬時に入手・発信できるようになりましたが、その中には誤った情報や偏った見解も含まれています。そのため、情報をうのみにせず、その信憑性を確認して正しく活用するための知識や技能である「情報リテラシー」を身につけることが、現代社会を生きる上で極めて重要になっています。
問8	答え 2 観光客に現地のマナーを周知することで、地域住民の生活環境を守り、誰もが快適に過ごせるようにするため	観光地には異なる文化や習慣を持つ多様な人々が訪れるため、意図せず現地のルールに反する行動をとってしまうことがあります。文字だけでなくイラストや多言語を用いた案内表示を行うことで、直感的に守るべきマナーを伝え、観光客と地域住民との摩擦を防ぐ役割があります。
問9	答え 4 自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。	国際分業は、各国がそれぞれの強みを活かして商品を生産し、それを貿易によってやり取りすることで、一国では実現できない効率的な経済活動を可能にします。これにより、世界全体の生産量が増大し、消費者はより多様で安価な製品を手にできるようになります。
問10	答え 2 企業の規制緩和が進んだことで、資本や人々が国境を越えて自由に移動し、経済活動が地球規模に広がった。	グローバル化の大きな要因は、1980年代以降に各国で進められた「規制緩和」です。これにより、民間企業が自由に海外へ投資したり進出したりすることが可能となり、物・金・人・情報が国境を越えて瞬時に移動する現代の経済構造が作られました。
問11	答え 3 情報リテラシー	情報化が進んだ現代では、あふれる情報の中から自分に必要なものを選び出し、その真偽を確かめて正しく使いこなす能力が不可欠です。このような、情報の受信や発信において情報を主体的に読み解き、活用する力を「情報リテラシー」と呼びます。
問12	答え 3 議会	法の支配を具体化する歴史的な過程において、イギリスでは「議会」が国王の権力を制限する中心的な役割を担いました。権利章典では、国王が独断で法律の効力を停止することを「議会の同意がない限り違法」と定めています。これは、国民の代表が集まる場（議会・国会）が作ったルールこそが、あらゆる権力を拘束するという近代立憲主義の基本的な構造を示しています。